【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第22期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	セレンディップ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	SERENDIP HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＥＯ　　竹内　在
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目５番11号
【電話番号】	052-222-5306（代）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ　北村　隆史
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目５番11号
【電話番号】	052-222-5306（代）
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ　北村　隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	19,290,564	31,862,455	51,163,634
経常利益	（千円）	585,971	1,104,731	2,418,495
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	3,287,132	206,818	4,147,520
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,074,775	△75,340	5,876,706
純資産額	（千円）	14,453,830	19,850,315	17,063,171
総資産額	（千円）	55,273,260	65,326,252	57,655,249
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	180.65	11.34	227.28
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	177.51	11.04	222.30
自己資本比率	（%）	20.5	21.8	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,354,860	2,040,178	4,526,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,170,209	△4,828,181	△3,074,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	5,781,272	5,222,241	4,419,224
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	12,055,589	15,194,378	13,162,333

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．2025年12月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
３．前連結会計年度において、株式会社サーテックカリヤの連結子会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２【事業の内容】

当社グループは、当社（セレンディップ・ホールディングス株式会社）、連結子会社27社及び関連会社１社で構成されております。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社ものづくり事業承継ホールディングスを新たに設立したことに加え、日建産業株式会社を株式取得により子会社化したため連結の範囲（「モノづくり事業」）に含めています。

また、セレンディップＳＰＣ３号株式会社は、従来、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりませんでしたが、当中間連結会計期間に実施した増資により資産規模が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において、株式会社サーテックカリヤの連結子会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気が緩やかに回復している一方、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があり、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動等に注意を要する状況が続いております。また、個人消費は回復傾向にあり、設備投資は堅調に推移し、輸出にも改善の動きがみられるほか、生産も総じて回復方向にあるなど、国内景気は底堅く推移しております。一方で、企業収益は改善しているものの中東情勢の影響を注視する必要があり、国内企業物価の上昇テンポが鈍化する中、消費者物価は緩やかに上昇していることから、物価動向、エネルギー・原材料価格、物流動向等の影響を含め、経営環境は引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の３つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり」におきましては、企業の景況感が改善し、設備投資意欲も底堅く推移しております。鉱工業生産は、７月及び８月に低下した後、９月には自動車工業や生産用機械工業を中心に上昇したものの、基調としては一進一退の状況が続いております。また、仕入価格の上昇圧力はやや緩和しているものの、原材料・エネルギー価格、人件費及び物流費は引き続き高い水準にあり、価格転嫁や生産性向上の重要性が一層高まっております。加えて、海外景気、為替相場、通商政策及び地政学リスクの動向には、引き続き留意が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いＩＴの活用に取り組み、ムリ・ムダ・ムラの排除を実施してまいりました。

また、中堅・中小企業の事業承継におきましては、経営者の高齢化や後継者不足に加え、人手不足、物価上昇及び金利のある環境への移行を背景として、事業基盤の維持・強化や成長投資を目的とするM&Aの重要性が高まっており、第三者承継を含む事業承継ニーズは底堅く推移しております。当中間連結会計期間において、１件のグループインM&A（日建産業株式会社）を実行しており、当中間連結会計期間末においては貸借対照表のみを取り込み、業績は第３四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込みます。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は、前年同期に比べ12,571,891千円増加し、31,862,455千円（前年同期比65.2%増）、日建産業の株式取得関連費用174,708千円を計上したため、営業利益は1,027,016千円（前年同期比46.8%増）、経常利益は1,104,731千円（前年同期比88.5%増）、前中間連結会計期間において「負ののれん発生益」3,068,987千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は、206,818千円（前年同期比93.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（モノづくり事業）

当セグメントには、セレンディップ・オートモーティブ株式会社、三井屋工業株式会社、エクセル・グループ、ユニクレア株式会社及びサーテックカリヤ・グループのモノづくり企業が含まれております。なお、当中間連結会計期間に株式を取得し連結子会社化した日建産業株式会社は、2026年９月30日をみなし取得日とするため、業績については第３四半期より取り込みます。

当セグメントにおきましては、９月の自動車工業の生産及び出荷が上昇するなど生産活動に改善がみられた一方、７月及び８月の低下を踏まえると、需要環境はなお一進一退の状況にあります。また、為替相場、海外需要、

通商政策の動向に加え、原材料・エネルギー価格、人件費及び物流費の上昇が収益性に与える影響について、引き続き注視する必要があります。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ12,582,046千円増加し、29,109,691千円（前年同期比76.1%増）、セグメント利益は前年同期に比べ764,770千円増加し、1,376,419千円（前年同期比125.0%増）となりました。なお、日建産業株式会社の株式取得関連費用174,708千円は、当セグメントに計上しております。

（ソリューション事業）

当セグメントには、株式会社アペックス、株式会社レディーバード、天竜精機株式会社、アクストリア株式会社、セレンディップ・ロボクロス株式会社が含まれております。

当セグメントにおきましては、人手不足及び労働供給制約への対応、生産性向上、原価管理の高度化等を背景として、ＤＸ、ＡＩ、ロボット及び自動化に対する投資需要は引き続き拡大しております。他方、システム開発及び設備導入案件の大型化・複雑化に伴い、設計変更、納期の長期化、外注費及び人件費の上昇等が採算に影響する可能性があり、案件管理及び原価管理の重要性が一段と高まっております。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ19,550千円増加し、2,721,407千円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失は328,157千円（前年同期はセグメント利益24,648千円）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,514,273千円増加し、33,338,372千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,983,733千円増加したことや受取手形、売掛金及び契約資産が1,966,956千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,156,729千円増加し、31,987,879千円となりました。これは主に、のれんが2,539,558千円増加したことや有形固定資産が505,462千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は65,326,252千円となり、前連結会計年度末と比べ7,671,002千円の増加となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,821,335千円増加し、27,583,019千円となりました。これは主に、短期借入金が1,200,000千円増加したことや支払手形及び買掛金が731,893千円増加したこと、電子記録債務が871,759千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,062,523千円増加し、17,892,917千円となりました。これは主に、長期借入金が1,916,543千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は45,475,936千円となり、前連結会計年度末に比べ4,883,858千円の増加となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,787,143千円増加し、19,850,315千円となりました。これは主に、利益剰余金が206,782千円増加したこと、非支配株主持分が1,990,082千円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,032,044千円増加し、15,194,378千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,040,178千円となりました。（前年同期は1,354,860千円の獲得）

これは主に、税金等調整前中間純利益972,618千円や減価償却費の計上額1,193,367千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,828,181千円となりました。（前年同期は1,170,209千円の使用）

これは主に、日建産業株式会社の子会社化による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,500,073千円や有形固定資産の取得による支出1,286,163千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5,222,241千円となりました。（前年同期は5,781,272千円の獲得）

これは主に、短期借入金の純増額1,200,000千円、長期借入れによる収入3,880,000千円や長期借入金の返済による支出2,554,141千円、非支配株主からの払込による収入1,999,998千円によるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は30,629千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

（株式移転及び出資受入）

当社は、2026年５月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アペックスの株式移転による株式会社ものづくり事業承継ホールディングスの設立を決議し、2026年６月１日付で同社を設立いたしました。

また、当社は、2026年６月22日付で、株式会社商工組合中央金庫及び京都キャピタルパートナーズ株式会社との間で、株式会社ものづくり事業承継ホールディングスへの出資に係る株式投資契約を締結いたしました。同契約に基づき、株式会社ものづくり事業承継ホールディングスは、当社から５億円、株式会社商工組合中央金庫及び京都キャピタルパートナーズ株式会社から合計20億円の出資を受けました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（株式取得による連結子会社化）

当社は、2026年６月11日開催の取締役会において、本株式取得を行うための特別目的会社であるセレンディップＳＰＣ３号株式会社を通じて、日建産業株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社とすることを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2026年７月１日付で日建産業株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（資金の借入）

当社は、中期経営計画「セレンディップ・チャレンジ１０００」を策定し、非連続的な成長を実現するためにM&Aを積極的に実行しております。

日建産業株式会社のM&Aに関連する資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制を構築することを目的として、資金の借入及びコミットメントラインの契約を締結いたしました。概要は以下のとおりです。

（1）資金の借入

借入人	名　称：セレンディップＳＰＣ３号株式会社（当社連結子会社） 住　所：名古屋市中区錦一丁目５番11号 代表者：代表取締役　井村　尚也
契約締結日	2026年６月29日
借入先	株式会社商工組合中央金庫
借入金額	3,000百万円
借入期間	８年
担保の有無	有
財務制限条項	１．セレンディップＳＰＣ３号株式会社の2028年３月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること（2027年３月期は決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、当初出資額から日建産業株式会社のM&Aに係る費用を控除した金額の75%以上を維持） ２．当社の2027年３月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること ３．セレンディップＳＰＣ３号株式会社の2028年３月期以降の各決算期末の連結経常利益（但し、のれん償却費相当額及び日建産業株式会社のM&Aに係る費用を足し戻す）を２期連続で赤字としないこと ４．当社の2027年３月期以降の各決算期末における連結経常利益（但し、のれん償却費相当額及び日建産業株式会社のM&Aに係る費用を足し戻す）を赤字としないこと

（2）コミットメントライン

借入人	同上
契約締結日	2026年６月29日
借入先	株式会社商工組合中央金庫
極度額	500百万円
借入期間	８年
担保の有無	有
財務制限条項	同上

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,132,544	19,132,544	東京証券取引所グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,132,544	19,132,544	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年10月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

セレンディップ・ホールディングス株式会社（第５回）新株予約権（2026年６月25日取締役会決議）

決議年月日	2026年６月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（※１）　３ 当社監査等委員である取締役（※２）　１ ※１監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。 ※２社外監査等委員である取締役を除く。
新株予約権の数（個）　※	338
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式　33,800（注）１.
新株予約権の行使時の払込金額　※	239,400円（注）２.
新株予約権の行使期間　※	自　2029年７月23日　至　2034年７月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格　2,394 資本組入額　1,197
新株予約権の行使の条件　※	（注）３.
新株予約権の譲渡に関する事項　※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項　※	（注）４.

※　新株予約権証券の発行時（2026年７月23日）における内容を記載しております。

（注）１．新株予約権１個につき目的となる株式数は100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式を調整し、調整により生ずる１株未満の端数はこれを切り捨てます。

また、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行います。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

２．新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。更に、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、株式の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該事由の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げます。

３．新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役（当社監査等委員である取締役を含む）、監査役又は従業員であることを要します。ただし、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。

③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。

④各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできません。

４．組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236 条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記２．で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記４．③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の要項に定める新株予約権を行使することのできる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の要項に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本項に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧その他新株予約権の行使の条件

上記３．に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得事由及び条件

本項に準じて決定する。

⑩その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）１	50,400	19,112,716	11,340	1,175,955	11,340	1,110,677
2026年７月23日（注）２	19,828	19,132,544	23,853	1,199,808	23,833	1,134,510

（注）１．新株予約権の行使による増加であります。

２．譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行単価　１株につき　2,405円

資本組入額　１株につき　1,203円

割当先　取締役３名、監査等委員である取締役１名、執行役員10名、従業員49名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
竹内　在	神奈川県茅ヶ崎市	2,878,598	15.32
髙村　徳康	愛知県名古屋市千種区	2,864,623	15.24
諸戸グループマネジメント株式会社	三重県桑名市太一丸１８	1,700,000	9.05
ネクストシークエンス合同会社	神奈川県横浜市中区扇町２丁目５－１４	1,200,000	6.39
一徳合同会社	愛知県名古屋市中区大須１丁目７－１４	1,200,000	6.39
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	714,700	3.80
日建コラボレーションスクエア株式会社	大阪府大阪市西区立売堀２丁目１－９	688,800	3.67
セレンディップグループ従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦１丁目５－１１	678,960	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	360,400	1.92
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行　取締役頭取執行役員　大澤　正和）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	281,134	1.50
計	－	12,567,215	66.87

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 338,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,779,900	187,799	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 13,744	―	―
発行済株式総数	19,132,544	―	―
総株主の議決権	―	187,799	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式２株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セレンディップ・ホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目５番11号	338,900	―	338,900	1.77
計	―	338,900	―	338,900	1.77

（注）１.上記の株式数には単元未満株式２株は含まれておりません。
２.当中間会計期間において、自己株式取得により135,000株、譲渡制限付株式の無償取得により7,120株、端株の買取により42株増加し、第三者割当による自己株式の処分において688,800株減少しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、五十鈴監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,583,533	15,567,266
受取手形、売掛金及び契約資産	8,544,538	10,511,495
営業投資有価証券	80,000	80,000
商品及び製品	1,190,183	1,733,543
仕掛品	619,235	618,524
原材料及び貯蔵品	3,141,913	2,966,354
未収入金	584,411	636,478
その他	1,175,308	1,311,382
貸倒引当金	△95,025	△86,672
流動資産合計	28,824,099	33,338,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,279,587	22,346,510
機械装置及び運搬具	34,249,448	36,175,913
工具、器具及び備品	14,586,524	14,880,446
土地	9,613,699	9,773,664
リース資産	491,316	527,917
建設仮勘定	881,104	732,134
減価償却累計額	△58,298,820	△61,128,264
有形固定資産合計	22,802,860	23,308,323
無形固定資産		
ソフトウエア	61,654	162,255
のれん	890,149	3,429,707
その他	32,952	32,107
無形固定資産合計	984,755	3,624,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974,786	2,832,108
関係会社株式	76,804	111,253
長期前払費用	384,066	241,146
退職給付に係る資産	661,507	683,450
繰延税金資産	107,414	325,526
保険積立金	513,352	517,434
その他	392,966	414,320
貸倒引当金	△67,363	△69,753
投資その他の資産合計	5,043,533	5,055,485
固定資産合計	28,831,150	31,987,879
資産合計	57,655,249	65,326,252

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,737,528	8,469,422
電子記録債務	1,443,957	2,315,716
短期借入金	※2 5,800,000	※2 7,000,000
１年内返済予定の長期借入金	※1 4,022,558	※1 3,431,874
未払金	1,239,575	1,636,685
未払費用	852,017	842,894
前受金	1,537,976	1,776,008
未払法人税等	610,217	707,471
未払消費税等	263,205	250,122
賞与引当金	775,972	876,639
製品保証引当金	6,156	11,412
受注損失引当金	5,841	13,126
設備関係支払手形	21,816	―
その他	444,860	251,646
流動負債合計	24,761,683	27,583,019
固定負債		
長期借入金	※1 13,011,498	※1 14,928,041
環境対策引当金	314,400	314,400
役員退職慰労引当金	137,498	133,190
退職給付に係る負債	784,095	861,119
繰延税金負債	1,165,890	1,219,126
その他	417,010	437,039
固定負債合計	15,830,393	17,892,917
負債合計	40,592,077	45,475,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,615	1,199,808
資本剰余金	2,219,115	2,941,022
利益剰余金	7,947,123	8,153,906
自己株式	△277,468	△154,353
株主資本合計	11,053,385	12,140,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090,640	987,565
退職給付に係る調整累計額	62,926	61,438
為替換算調整勘定	1,279,430	1,082,452
その他の包括利益累計額合計	2,432,998	2,131,456
新株予約権	40,794	52,400
非支配株主持分	3,535,993	5,526,076
純資産合計	17,063,171	19,850,315
負債純資産合計	57,655,249	65,326,252

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	19,290,564	31,862,455
売上原価	16,354,088	27,445,849
売上総利益	2,936,475	4,416,606
販売費及び一般管理費	※1 2,236,920	※1 3,389,589
営業利益	699,555	1,027,016
営業外収益		
受取利息	5,702	19,238
受取配当金	48,037	50,950
為替差益	―	227,362
受取補償金	80,600	38,414
持分法による投資利益	―	5,214
その他	22,975	83,460
営業外収益合計	157,315	424,640
営業外費用		
支払利息	133,107	251,821
持分法による投資損失	1,585	―
為替差損	3,910	―
営業外支払手数料	118,694	67,601
訴訟関連費用	8,601	82
その他	4,999	27,420
営業外費用合計	270,899	346,925
経常利益	585,971	1,104,731
特別利益		
固定資産売却益	390	898
投資有価証券売却益	―	5,487
負ののれん発生益	3,068,987	―
補助金収入	300,000	35,217
特別利益合計	3,369,378	41,602
特別損失		
固定資産除却損	―	7,000
固定資産圧縮損	296,121	35,217
事業撤退損	―	131,498
特別損失合計	296,121	173,715
税金等調整前中間純利益	3,659,228	972,618
法人税、住民税及び事業税	331,393	518,357
法人税等調整額	30,574	93,641
法人税等合計	361,967	611,999
中間純利益	3,297,260	360,618
非支配株主に帰属する中間純利益	10,128	153,800
親会社株主に帰属する中間純利益	3,287,132	206,818

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,297,260	360,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,843	△103,074
為替換算調整勘定	△369,328	△331,396
退職給付に係る調整額	－	△1,488
その他の包括利益合計	△222,485	△435,959
中間包括利益	3,074,775	△75,340
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,064,646	△94,723
非支配株主に係る中間包括利益	10,128	19,383

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,659,228	972,618
減価償却費	783,030	1,193,367
のれん償却額	64,296	60,273
賞与引当金の増減額（△は減少）	△58,038	△19,378
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,067	22,623
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△18,768	7,284
受取利息及び受取配当金	△53,739	△70,188
支払利息	133,107	251,821
持分法による投資損益（△は益）	1,585	△5,214
負ののれん発生益	△3,068,987	―
固定資産売却損益（△は益）	△390	△898
固定資産除却損	―	7,000
固定資産圧縮損	296,121	35,217
補助金収入	△300,000	△35,217
売上債権の増減額（△は増加）	△81,608	△344,506
棚卸資産の増減額（△は増加）	△136,308	505,692
未収入金の増減額（△は増加）	△36,591	△52,004
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,863	58,664
未払金の増減額（△は減少）	△97,511	107,701
未払費用の増減額（△は減少）	△123,554	△44,655
前受金の増減額（△は減少）	671,972	238,031
未払又は未収消費税等の増減額	72,116	145
長期前払費用の増減額（△は増加）	51,881	165,869
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△5,487
その他	17,714	△374,567
小計	1,780,759	2,674,192
利息及び配当金の受取額	52,142	69,249
利息の支払額	△124,443	△229,231
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△657,146	△509,248
補助金の受取額	303,548	35,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,860	2,040,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,875,789	△1,286,163
有形固定資産の売却による収入	3,662	2,242
無形固定資産の取得による支出	△6,867	△80,384
短期貸付金の回収による収入	175	―
保険積立金の積立による支出	△2,082	△4,105
保険積立金の解約による収入	5,338	2,456
定期預金の預入による支出	―	△247,545
定期預金の払戻による収入	―	308,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△3,500,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	700,956	―
その他	4,399	△22,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,209	△4,828,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,340,000	1,200,000
長期借入れによる収入	3,900,000	3,880,000
長期借入金の返済による支出	△1,132,306	△2,554,141
自己株式の売却による収入	200,272	1,000,137
自己株式の取得による支出	△167	△190,289
非支配株主からの払込みによる収入	500,000	1,999,998
非支配株主への配当金の支払額	―	△107,859
リース債務の返済による支出	△26,526	△28,285
その他	―	22,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,781,272	5,222,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412,863	△402,193
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,553,060	2,032,044
現金及び現金同等物の期首残高	6,502,528	13,162,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,055,589	※ 15,194,378

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

１．連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社ものづくり事業承継ホールディングスを新たに設立したことに加え、日建産業株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、セレンディップＳＰＣ３号株式会社は、従来、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりませんでしたが、当中間連結会計期間に実施した増資により資産規模が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　財務制限条項

前連結会計年度（2026年３月31日）

前連結会計年度末の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、前中間連結会計期間末において、当社連結子会社である株式会社レディーバードが財務制限条項の一部に抵触いたしましたが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについて取扱金融機関の合意を得ております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

当中間連結会計期間末の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当中間連結会計期間末において、財務制限条項部に抵触している借入金はありません。

※２　当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、機動的な資金調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,520,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	3,300,000	4,500,000
差引額	5,220,000	3,500,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
給料手当及び賞与	660,422	千円	1,002,369	千円
賞与引当金繰入額	125,202		140,151	
退職給付費用	11,821		21,395	
荷造運賃	248,340		499,730	

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	12,270,618　千円	15,567,266　千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△215,029	△372,888
現金及び現金同等物	12,055,589	15,194,378

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	モノづくり事業	ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,518,580	2,640,434	19,159,014	131,549	19,290,564	―	19,290,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,064	61,422	70,486	393,662	464,149	△464,149	―
計	16,527,644	2,701,856	19,229,501	525,211	19,754,713	△464,149	19,290,564
セグメント利益	611,648	24,648	636,297	64,458	700,755	△1,200	699,555

（注）１．セグメント利益の調整額△1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	モノづくり事業	ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,109,691	2,691,377	31,801,069	61,386	31,862,455	―	31,862,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	30,029	30,029	509,352	539,381	△539,381	―
計	29,109,691	2,721,407	31,831,098	570,738	32,401,837	△539,381	31,862,455
セグメント利益又は損失（△）	1,376,419	△328,157	1,048,261	5,154	1,053,416	△26,400	1,027,016

（注）１．セグメント利益の調整額△26,400千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

（報告セグメントの区分方法の変更）

当社グループは、新たに策定した中期経営計画において、セレンディップ投資・事業ポートフォリオ（ＳＩＰ）の見直しを行い、国際競争力が高く強固なサプライチェーンを有するモノづくり事業を基盤としつつ、ＤＸ、ロボット・ＡＩ等のソリューション領域及び試作・デザイン等の高付加価値領域へのM&A投資比率を高める方針といたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、従来「モノづくり事業」と区分していた試作・デザイン事業やビューティーテック事業は、「ソリューション事業」に区分変更するとともに、「インベストメント事業」につきまして、「その他」に組み替えて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載した会社分割も考慮して作成したものを記載しております。

（報告セグメントの名称変更）

当中間連結会計期間より、従来の「プロフェッショナル・ソリューション事業」を「ソリューション事業」に名称変更しております。当該報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称で作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、日建産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「モノづくり事業」のセグメント資産が3,892,734千円増加しております。

なお、セグメント資産の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、日建産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「モノづくり事業」のセグメントにおいて、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は2,599,832千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年６月11日開催の取締役会において、本株式取得を行うための特別目的会社であるセレンディップＳＰＣ３号株式会社を通じて日建産業株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で同社の全株主と株式譲渡契約を締結、2026年７月１日付で株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業：日建産業株式会社

事業の内容：建設機械部品販売及び鋼管加工業

（２）企業結合を行った主な理由

この度当社が子会社化する日建産業株式会社（以下、「日建産業」という。）は、建設機械メーカー向け部品を中心とした商社事業と、ライニング鋼管等の加工事業を併せ持つ企業です。商社事業では、主に韓国を中心にアジアから調達した建機部品を国内大手建機メーカー向けに販売しており、加工事業では、給排水用途のライニング鋼管の製造・販売に加え、油圧ショベル・クレーンメーカー向けを中心とした建機機材パーツの加工・販売を行っております。

また、日建産業は関西圏（大阪）に本社を置き、国内に複数拠点（本社・神戸支店・和歌山工場）を有しております。和歌山工場ではライニング鋼管の製造に加え、クレーンブーム（ＫＩＴ）やキャビンフレーム等の加工を担い、本社・神戸支店では建機部品の輸入販売を担っております。さらに、韓国における調達機能（グループ会社）も有しており、商社事業における輸入業務を担う体制を構築しております。

こうした商社機能と加工機能を併せ持つ事業構造により、日建産業は顧客課題の取り込みと安定供給を代替する戦略的ポジショニングを確立し、高収益を実現しております。

当社グループとしては、需給変動の大きい建機業界において、日建産業が有する顧客基盤と供給力・再現性・高効率を備えた供給モデルを活用し、建設機械関連領域への事業領域拡大を推進するとともに、関西圏の拠点確保による営業エリアの拡大を図ってまいります。

想定されるシナジー

ⅰ）事業におけるシナジー

当社グループは、ものづくり企業を中心に、とりわけ自動車産業において、ロールアップ型M&Aを通じてグループ会社間のシナジーを創出し、提案領域の拡充および増収・増益を実現してまいりました。

当社が建設機械関連領域への参入を図る背景として、建設機械産業は当社が取り組んできた自動車産業に隣接するものづくり領域であることに加え、構造部材・加工技術における共通性を有することから、早期にシナジー創出が期待されます。また、海外需要増加に伴う市場成長も見込まれます。

この度、日建産業が当社グループに加わることにより当社が想定する事業における主なシナジー効果は以下の５点です。

①日建産業が有する建設機械領域の顧客基盤と当社グループの顧客基盤を活用し、グループ横断でのクロスセルを通じて取引拡大を図る

②当社グループのものづくり知見を融合し、自動車業界で培った品質管理のノウハウを展開することで、建設機械製品の品質水準を一段引き上げ、提供価値の向上を図る

③日建産業の韓国調達ネットワークを活かし、当社グループ全体の調達力強化およびグループの海外拠点の活用を通じた商流拡張を図る

④日建産業の関西圏拠点（大阪・和歌山・神戸）を活用し、当社グループの営業エリアを拡張することで、西日本における新規顧客開拓および事業基盤の強化を図る

⑤ＤＸおよびＲＸによる見える化・自動化を推進し、ネック工程の特定および手作業工程の自動化等を通じた生産性向上により収益最大化を実現する

ⅱ）経営におけるシナジー

当社グループへの参画を通じて、当社は日建産業にプロ経営人材を常駐派遣し、経営を現場から支援します。さらに、営業・製造・経理財務・人事・ＩＴなどテーマに合わせ専門家を集めたプロジェクトチームを編成し同社を支援します。これらの取り組みにより、日建産業は経営管理やバックオフィス体制の強化に加え、組織営業力および営業マネジメント強化により、さらなる成長に向けた強固な経営基盤を築きます。

（３）企業結合日

2026年７月１日（みなし取得日2026年９月30日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するためであります。

２．中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間では貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,941,000　千円
取得原価		3,941,000　千円

４．主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等　　174,708千円

５．発生したのれんの金額及び発生原因

（１）発生したのれんの金額

2,599,832千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間においては、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

（３）償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

（共通支配下の取引等）

（会社分割）

当社は、2026年１月20日開催の取締役会において、当社を分割会社、当社の連結子会社であるセレンディップ・テクノロジーズ株式会社を承継会社とする会社分割を決議し、2026年４月１日に会社分割を行いました。

また、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社は同日付で社名をアクストリア株式会社に商号変更しております。

１．取引の概要

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ＤＸコンサルティング事業

事業の内容：コンサル事業（ＩＴコンサルティング・製造コンサルティング）

（２）企業結合の目的

「事業運営」と「経営統括」を明確に分離し、それぞれの機能を最適化するためであります。

当社は、ＤＸコンサルティング事業の執行機能をセレンディップ・テクノロジーズへ集約し、純粋持株会社としての役割に専念することを目的に、セレンディップ・テクノロジーズにおいては、これまで個別に管理・運営されていた事業を統合し、意思決定の迅速化と事業運営の一体管理の実現を目的として実施しております。

（３）企業結合日（効力発生日）

2026年４月１日

(注)本会社分割は、当社においては会社法第796条第２項に定める簡易分割に該当し、セレンディップ・テクノロジーズにおいては会社法第784条第１項に定める略式分割に該当するため、当社およびセレンディップ・テクノロジーズの株主総会の承認を得ることなく実施しております。

（４）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、セレンディップ・テクノロジーズを承継会社とする吸収分割

（５）結合後企業の名称

アクストリア株式会社

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（単独株式移転による持株会社の設立）

当社は、2026年５月26日開催の取締役会において、株式会社アペックスの株式移転による株式会社ものづくり事業承継ホールディングスの設立を決議し、2026年６月１日に株式移転を行いました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

名　　称：株式会社アペックス

事業の内容：開発段階における試作受託

（２）企業結合の目的

株式会社ものづくり事業承継ホールディングスを中核とした投資及び資金調達機能の集約並びに外部資金の活用による機動的な投資実行体制の構築を目的としております。

（３）企業結合日

2026年６月１日

（４）企業結合の法的形式

株式会社アペックスの株式移転による株式会社ものづくり事業承継ホールディングスの設立

（５）結合後企業の名称

株式会社ものづくり事業承継ホールディングス

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年７月１日に行われたサーテックカリヤ・グループとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されたことで、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額2,846,848千円は222,139千円増加し、3,068,987千円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益及び中間純利益並びに親会社株主に帰属する中間純利益はそれぞれ222,139千円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　　**（単位：千円）**

	報告セグメント			その他	合計
	モノづくり事業	ソリューション事業	計		
自動車部品メーカー	16,518,580	－	16,518,580	－	16,518,580
建設機械	－	－	－	－	－
試作・デザイン	－	1,302,520	1,302,520	－	1,302,520
製造業ＤＸ	－	1,337,914	1,337,914	－	1,337,914
その他	－	－	－	131,549	131,549
合計	16,518,580	2,640,434	19,159,014	131,549	19,290,564
一時点で移転される財及びサービス	16,518,580	1,280,623	17,799,203	－	17,799,203
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	－	1,359,810	1,359,810	131,549	1,491,360
合計	16,518,580	2,640,434	19,159,014	131,549	19,290,564

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　　**（単位：千円）**

	報告セグメント			その他	合計
	モノづくり事業	ソリューション事業	計		
自動車部品メーカー	29,109,691	－	29,109,691	－	29,109,691
建設機械	－	－	－	－	－
試作・デザイン	－	1,190,488	1,190,488	－	1,190,488
製造業ＤＸ	－	1,500,889	1,500,889	－	1,500,889
その他	－	－	－	61,386	61,386
合計	29,109,691	2,691,377	31,801,069	61,386	31,862,455
一時点で移転される財及びサービス	29,109,691	1,675,551	30,785,243	－	30,785,243
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	－	1,015,825	1,015,825	61,386	1,077,212
合計	29,109,691	2,691,377	31,801,069	61,386	31,862,455

（注）　当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「オートモーティブサプライヤー」、「ＦＡ装置製造」、「試作品製作」、「ビューティーテック」、「コンサルティング」、「エンジニア派遣・受託開発」及び「投資・M&A関連」に区分しておりましたが、管理区分の見直し及び量的、質的重要性により、「自動車部品メーカー」、「建設機械」、「試作・デザイン」、「製造業ＤＸ」及び「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、これらの変更のほか、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載した会社分割も考慮して作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	180円65銭	11円34銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,287,132	206,818
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,287,132	206,818
普通株式の期中平均株式数（株）	18,196,004	18,232,267
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	177円51銭	11円04銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	322,313	502,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．2025年12月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

２．前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、2026年10月20日の取締役会において、当社の連結子会社であるセレンディップ・オートモーティブ株式会社を存続会社、当社の連結子会社である三井屋工業株式会社及びエクセル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことについて決議し、2027年４月１日付で吸収合併を行う予定であります。

（１）取引の概要

連結子会社間の吸収合併

①　結合当事企業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社	消滅会社
名称	セレンディップ・オートモーティブ株式会社	三井屋工業株式会社	エクセル株式会社
事業内容	自動車関連製品（部品、用品、完成車を含む）の開発、及び営業活動	自動車内外装品製造	自動車関連部品の開発、製造及び販売 合成樹脂製品等の開発、製造及び販売

②　企業結合の目的

当社グループは、2025年11月18日付で公表したとおり、三井屋工業とエクセルの共通技術である樹脂成型を軸に、両社が有する技術・生産・開発機能を融合し、顧客への提案力を高めるとともに、自動車部品事業のさらなる成長を目指して、両社の統合を進めております。本合併は、両社の事業及び経営資源を一体化し、単一の経営体制・指揮命令系統のもとで、意思決定の迅速化と経営資源の最適配分を実現することを目的としております。また、両社に分散している人材リソース及び管理機能を統合することで、事業運営の効率化と組織力の強化を図ります。

③　企業結合日（効力発生日）

2027年４月１日（予定）

④　企業結合の法的形式

セレンディップ・オートモーティブ株式会社を存続会社とし、三井屋工業株式会社及びエクセル株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤　結合後企業の名称

セレンディップ・オートモーティブ株式会社

（２）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

セレンディップ・ホールディングス株式会社
取 締 役 会　御中

五十鈴監査法人
本部・津　事　務　所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　端　地　忠　司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　船　越　勇　輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセレンディップ・ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セレンディップ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国におい

て一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。